



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年4月9日

上場会社名 株式会社CFSコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 8229 URL http://www.cfs-corp.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 雄二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 上田 晃一 TEL 045 (476) 7474
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月19日 配当支払開始予定日 平成27年5月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月20日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	120,559	2.6	3,509	50.9	3,640	42.6	1,925	358.6
26年2月期	117,544	—	2,326	—	2,553	—	419	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	55.54	55.47	9.0	7.9	2.9
26年2月期	12.12	12.10	2.1	5.6	2.0

(参考) 持分法投資損益 平成27年2月期 一百万円 平成26年2月期 △25百万円
 (注) 当社は平成25年2月期より決算日を2月20日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、26年2月期（25年3月1日から26年2月28日）と、比較対象となる25年2月期（24年2月21日から25年2月28日）の期間が異なるため、26年2月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	46,666	22,318	47.8	643.18
26年2月期	45,745	20,596	45.0	593.71

(参考) 自己資本 平成27年2月期 22,300百万円 平成26年2月期 20,581百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	3,888	△1,695	△2,149	2,356
26年2月期	2,026	△1,524	△956	2,233

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00	277	66.0	1.4
27年2月期	—	4.00	—	12.00	16.00	555	28.8	2.6
28年2月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		31.2	

3. 平成28年2月期の業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,500	0.7	1,500	15.2	1,500	9.1	700	12.3	20.19
通期	125,000	3.7	4,000	14.0	4,100	12.6	2,000	3.9	57.68

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	34,693,678株	26年2月期	34,687,678株
② 期末自己株式数	27年2月期	21,158株	26年2月期	20,917株
③ 期中平均株式数	27年2月期	34,670,667株	26年2月期	34,664,226株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関連する事項については、添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
(4) 対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(退職給付関係)	28
(税効果会計関係)	29
(持分法損益等)	30
(資産除去債務関係)	30
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
5. その他	34
(1) 役員の変動	34
(2) その他	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当事業年度におけるドラッグストア業界は、消費増税前の駆け込み需要と増税後におけるその反動への対応に各社が注力するなかで、顧客獲得へ向けてなお一層厳しい競争が展開されました。

このような状況のなか、当社は、2015年2月期から2017年2月期を対象とする中期3ヵ年経営計画をスタートさせ、最終年度において経常利益率4%を目指すものいたしました。

その初年度として、いかなる経営環境においても利益を創出できる経営体質の筋肉質化を図るべく進めてまいりました。具体的には、新店による成長を優先するのではなく、既存店舗を活性化させることにより、利益体質店舗への転換等をスピードを上げて取組んでまいりました。

売上高や利益面で貢献度の高い店舗は、効率的にゴンドラ配置を変えることとゴンドラ高を上げること等で実質増床となる改装や、食品売場の導入・強化、特に冷凍食品・日配品を中心とした改装を実施することで、34店舗の活性化を進め経営数値の底上げを図りました。一方、採算の見込めない店舗は、閉店またはリロケーションを行う事により、経営効率の改善を進めました。

さらに競争力の高い店舗フォーマットを開発するために4月に改装させた300坪標準型店舗や7月に開店させた500坪大型店舗の実験店では、マーチャンダイジング・販売方法やオペレーション等の課題を解決しながら、確固としたフォーマットとして確立できるよう検証を進め、その後の実験店でさらなる改善を図りました。

また、ヘルスケア及びビューティケアカテゴリは、ホームケア・食品に比べ、消費増税後の立ち遅れが顕著となり、その原因を究明し、解決することが必要となってきました。その解決に向け9月にプロジェクトを発足し、問題の発見とその改善点を見出し、改装店舗を中心として水平展開を致しました。

以上の取組により、ヘルスケアとビューティケアを核とした主力カテゴリの回復を進め、店舗フォーマットに組み入れることで、今後の改装や新店を推進する目処が立ってまいりました。

当事業年度における売上高は、消費増税前の駆け込み需要への対応やその反動への影響を最小限に抑える取組が奏功したことに加え、積極的に改装をしたことにより既存店の前期比は3.6%増と大幅な伸びとなりました。また継続して拡充を図っている調剤部門の売上高は前期比9.5%増と引き続き順調に推移しました。これらの結果、売上総利益は、売上高2.6%増加等により、3.6%増となりました。一方、販売費及び一般管理費は、積極的に販売攻勢を進めたことにより販促関連費用が増加しましたが、働き方改革による労働生産性の向上により人件費のコントロール等を図り、前期比0.3%の増加にとどめました。

店舗については、「横浜メディアタワー店」(横浜市西区)や「新沢田店」(静岡県沼津市)他を出店し、「緑園都市店」(横浜市泉区)や「藤が丘駅前店」(横浜市青葉区)をはじめとする大型改装に取組みました。当事業年度末店舗数は、新規出店12店(閉店15店)を加え、神奈川県160店、静岡県87店、東京都他58店、合計305店となり、うち調剤取扱店舗は108店となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,205億59百万円(前期比2.6%増)となり、営業利益は35億9百万円(同50.9%増)、経常利益は36億40百万円(同42.6%増)とそれぞれ大幅な増益となり、また当期純利益は、19億25百万円(同358.6%増)と過去最高益となりました。

②次期の見通し

2015年2月期から2017年2月期までの3年間を対象とする中期3ヵ年経営計画では、最終年度において経常利益率4%の達成を目標として、コスト構造改革、事業構造改革に最優先で取組み収益を確保できる体制を定着させることで、経営体質の筋肉質化を図り、成長戦略へと舵を切り替え目標の実現を目指します。

次期は、引き続き、利益体質店舗への転換等を進めるとともに、新店による規模の拡大を進めてまいります。

具体的には、当社の守勢商圏のなかでも、出店余地が十分に期待できる地域への集中出店やリロケーションにより、エリアドミナントの深耕を図ります。その際には、前期来取組んできた300坪標準型・500坪大型店舗モデルを水平展開し、より競争力のある店舗を積極的に出店いたします。

また、医薬品のネット販売が本格化するなかで、店舗でのお買物の楽しさ、安全性の確保、さらにはお客さまの健康管理への情報提供・収納代行サービスやHACらくらく便によるお届けサービスの展開等、お客さまに寄り添った地域密着のドラッグストアとしての役割を果たしてまいります。加えて、昨今の外国人観光客の増加によるインバウンド消費のニーズに応えるため、銀聯カードによる決済はもとより、消費税免税対応店舗を増加させることによりビジネスチャンスを着実に取り込んでいく体制を整えてまいります。これらの取組によって、次期の業績につきましては、売上高1,250億円、営業利益40億円、経常利益41億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比較して9億20百万円増加し、466億66百万円となりました。これは、主に「未収入金」が3億82百万円、「差入保証金」が4億75百万円減少しているものの、「商品」が12億43百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末と比較して8億1百万円減少し、243億47百万円となりました。これは、「買掛金」が10億68百万円増加しているものの、借入金が18億32百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ17億21百万円増加し223億18百万円となりました。この結果、当事業年度末の自己資本比率は2.8ポイント上昇し47.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度	前事業年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,888	2,026	1,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,695	△1,524	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,149	△956	△1,193
現金及び現金同等物の増減額	43	△454	498
現金及び現金同等物の期首残高	2,233	2,688	△454
合併に伴う現金及び現金同等物の増減額	79	—	79
現金及び現金同等物の期末残高	2,356	2,233	122

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は38億88百万円(前年同期に比べ18億62百万円の増加)となりました。これは、たな卸資産が12億50百万円増加したものの、仕入債務が10億30百万円増加したことに加え、税引前当期純利益が25億12百万円、減価償却費が15億53百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は16億95百万円(前年同期に比べ1億70百万円の増加)となりました。これは、新規出店・改装等による有形固定資産の取得による支出が17億77百万円、投資有価証券の売却による収入1億77百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は21億49百万円(前年同期に比べ11億93百万円の増加)となりました。これは、短期借入金の純減額3億円と長期借入金の返済による支出15億32百万円に加え、配当金の支払いが2億77百万円あったこと等によるものであります。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物は、合併に伴う増額を含め前年同期に比べ1億22百万円増加し、23億56百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012年 2月期	2013年 2月期	2014年 2月期	2015年 2月期
自己資本比率(%)	48.6	44.3	45.0	47.8
時価ベースの株主資本比率(%)	31.9	30.0	31.3	65.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.3	3.0	2.9	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.2	45.7	46.8	134.8

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも財務数値より算出しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、激変する流通業界にあって今後の事業展開、企業体質の強化を考慮しつつ、企業収益の状況、配当性向等も総合的に勘案し、安定した配当を継続的に実施することを方針としております。

内部留保資金につきましては、新規出店、既存店の改装等による営業力強化と収益基盤強化のため、有効に投資してまいります。

このような方針のもとで、当期の期末配当金につきましては、当期業績予想を大幅に上回ったことを踏まえ、2015年2月2日付「業績並びに配当予想(増配)の再修正に関するお知らせ」のとおり、1株あたり12円の配当とすることを予定しております。その結果、当事業年度における年間配当金は、前期比8円増となる1株あたり16円を予定しております。

また、次期の剰余金の配当につきましては、業績を総合的に勘案し中間配当金として1株あたり9円、期末配当金として9円、年間としては1株あたり18円の配当を予定しております。

なお、2014年10月22日付「「日本一のドラッグストアチェーン」の構築を目指したウエルシアホールディングス株式会社と株式会社C F S コーポレーションの経営統合に向けた合意について」でお知らせのとおり、当社はウエルシアホールディングス株式会社との間で2015年9月1日にウエルシアホールディングス株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換による経営統合を予定しております。5月19日開催予定の定時株主総会における承認を条件に、経営統合を行う予定となりますが、株主優待及び2015年2月期の期末配当につきましては、2015年2月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主さまを対象として、その内容に変更はございません。また、2016年2月期の中間配当につきましては、2015年8月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主さまを対象として、その内容に変更はございません。

(4) 事業等のリスク

当社の事業および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。当社は、これらのリスクを十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をしております。なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

① 自然災害、天候について

当社の主力事業であるドラッグストア事業は、天候状況によって消費者の購買行動の影響を受けやすい商品が多く、冷夏・暖冬等の天候不順によっては、売上の低迷をもたらす、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、自然災害に対する備えとして、防災マニュアルを作成し、従業員等への教育による危機管理意識の徹底に努めていますが、地震・洪水・台風等の不測の災害によって店舗、施設等を所有、運営する事業者が損害を受けた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社は、「薬事法」、「食品衛生法」、「製造物責任法(PL法)」、「容器包装リサイクル法」、「個人情報保護法」、「大規模小売店舗立地法」等の法的規制を受けております。当社はこれらの法的規制の遵守を引き続き徹底してまいります。今後、これらの規制の強化により、事業活動が制限されたり、コスト負担増となる場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 薬剤師等の確保について

平成21年6月より施行された改正薬事法の下で医薬品の販売体制は大きく変わり、また一方でネット販売の解禁等規制緩和の動きもあります。このような環境の変化に対応しつつ、店舗網の拡大や調剤併設店舗の強化を図っていくためには、薬剤師や登録販売者の確保が必要とされ、当社はその確保に努めております。しかしながら、薬剤師や登録販売者の確保の状況によっては出店政策及び営業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 調剤業務について

当社の店舗のうち、調剤専門薬局及び調剤併設店舗におきましては、電子薬歴、バーコードによる処方箋のピッキングシステム等により、調剤業務の安全性の向上に努めております。

また、カウンセリング力の強化や調剤業務の標準化等を図るため調剤研修センターにおける教育、研修の徹底を図っておりますが、処方箋の不良・調合ミス等により、将来万が一重大な事故があった場合、当社の社会的信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 食の安全性について

当社は、加工食品、日配食品、一部の生鮮食品等の商品を販売しております。近年、輸入加工食品等への有害物質の混入問題や産地偽装など食の安全性に係る問題から、消費者の「安全・安心」に対する要求が一段と高まっ

ており、お客様からの信頼を高めるため品質管理・商品管理体制を引き続き強化してまいります。しかしながら今後品質問題等により食品の生産、流通に支障が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 店舗展開について

当社は、今後も新しい店舗を積極的に出店していく予定ではありますが、出店場所の確保が計画どおり進められない場合があります。出店数及びその集客状況、あるいは消費動向によっては、当社の利益計画に影響を及ぼす可能性があります。また、健全な利益計画を推進するための不採算店の閉鎖及び業態変更等に伴い、特別損失が発生し業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 顧客情報の管理について

当社は、調剤に係る薬歴情報及びポイントカード会員の個人情報を保有しております。個人情報の保護についてはプライバシーマークの認定も受けておりますが、個人情報はもとより情報の取り扱いについては、情報文書管理責任者を選任し、情報の管理・保管等を徹底し万全を期しております。しかしながら、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、当社の社会的信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 資産の減損処理について

当社は、多くの店舗展開をしておりますが、店舗等で収益性が低下した場合、減損会計の適用により対象となる資産または資産グループに対して、固定資産の減損処理が必要になる可能性があります。これにより、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、親会社で純粋持株会社イオン株式会社を中心とするイオングループのH&BC事業の中核会社の一員として、ドラッグストア事業とその関連事業を展開しており、イオングループ各社との間でプライベートブランド等の商品供給、用度品・資材の供給、ショッピングセンターへの出店、クレジット・電子マネー等の取引を行っております。

また、当社グループは当社を中心とする子会社3社から構成され、医薬品、化粧品、日用雑貨品及び加工食品、一部の生鮮食品等の小売を主体に事業活動を展開しております。

当社を中心とした企業集団が営んでいる主な事業内容は、次のとおりであります。

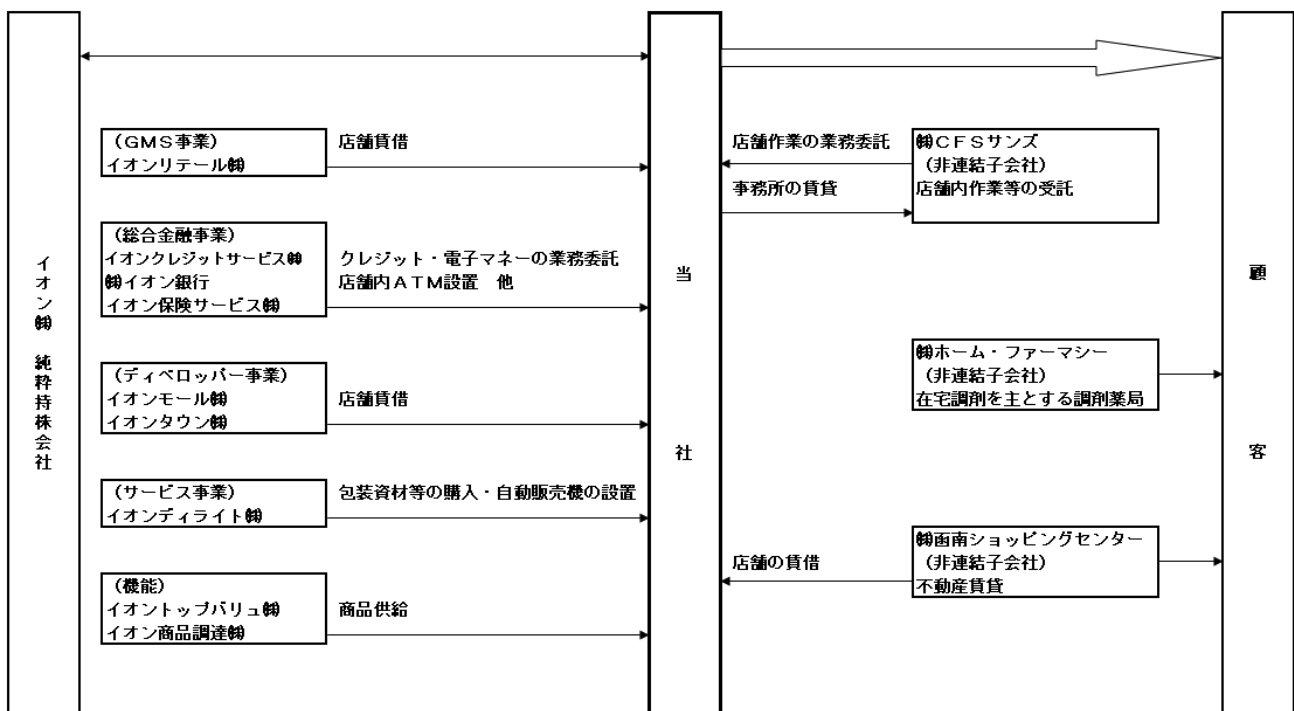
会社名	主な事業の内容
㈱C F Sコーポレーション (財務諸表提出会社)	ドラッグストア事業
イオン㈱ (親会社)	純粋持株会社
㈱C F Sサンズ (非連結子会社)	店舗内作業等の受託
㈱ホーム・ファーマシー (非連結子会社)	在宅調剤を主とする調剤薬局
㈱函南ショッピングセンター (非連結子会社)	不動産賃貸

(注) 1. ㈱れこっずは、2014年6月に所有株式の全てを売却したため、同社は関係会社ではなくなっております。

2. ㈱きずな総合開発は、2014年9月1日付で当社に吸収合併いたしました。

[事業系統図]

事業系統図で示しますと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として『“KIZUNA” CREATION—新しい「絆」の創造』を掲げ、お客さまとの「絆」を深め、時代との「絆」を高め、働く人と人の「絆」を強め、地域社会との「絆」を築くことを目指して、日々の営業活動にあたっております。

この経営理念と社名ともしているお客さま第一主義に沿って、常に「安全」「安心」な商品、サービスを提供することにより地域の人々の健康で豊かな暮らしに貢献する「地域の健康ステーション」を目指すものです。

(2) 目標とする経営指標

中期3ヵ年経営計画の最終年度である2017年2月期において経常利益率4%の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記目標を達成するために、短期的なコスト構造改革と長期的な事業構造改革を同時に進めることにより経営体質の筋肉質化を図ります。高コスト体質の改善のために特に人件費の適正化、不採算店舗の閉店、改装による活性化を課題としております。また、今後の成長の柱となる店舗フォーマットの開発、水平展開に取組み積極的な新店による規模の拡大を進めてまいります。

(4) 対処すべき課題

2015年2月22日、一部報道機関において、2013年6月末時点の調剤薬局における薬歴にかかる社内調査で、電子的に記録がなされていない薬歴(未転記)があった旨の内容が掲載されました。当社の薬剤服用歴(薬歴)管理は、患者さまにお薬をお渡しする際に、重複投与を避け、副作用を防止し、ご相談に役立てるよう、患者さまにお伺いさせていただいた内容を電子的に記録(転記)することを基本としています。しかしながら、一部の調剤薬局におきましては、転記作業が速やかに行われていないことを確認致しました。なお、当時の未転記分については既に転記を終えております。

当社は、本件を真摯に受け止め、直ちに、再発防止に向けた取組を開始いたしました。具体的には、経営幹部社員並びに薬剤師に対して医療人としてのコンプライアンス教育、調剤現場における薬剤師の指導や薬歴転記時間のスケジュール化の徹底、働きやすい職場環境を推進するための調剤室の改装、また薬歴転記作業の単純化・スピード化を図るべく最新のレセプトコンピュータシステムへの入替等を進めております。以上の取組を通じて、患者さまをはじめとした全てのステークホルダーの方々への信頼の回復に努めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,233	2,356
売掛金	2,602	2,944
商品	13,350	14,594
貯蔵品	68	75
前払費用	652	640
繰延税金資産	1,157	1,051
未収入金	※2 3,514	※2 3,131
その他	824	779
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	24,403	25,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,704	14,060
減価償却累計額	△8,662	△9,092
建物(純額)	5,041	4,968
構築物	2,212	2,177
減価償却累計額	△1,803	△1,816
構築物(純額)	409	360
工具、器具及び備品	4,870	5,229
減価償却累計額	△3,150	△3,473
工具、器具及び備品(純額)	1,720	1,756
土地	2,353	2,127
リース資産	538	517
減価償却累計額	△97	△125
リース資産(純額)	440	392
建設仮勘定	145	130
その他	13	34
減価償却累計額	△13	△7
その他(純額)	0	27
有形固定資産合計	10,111	9,762
無形固定資産		
のれん	17	53
借地権	123	103
商標権	0	0
ソフトウェア	459	376
電話加入権	71	71
水道施設利用権	0	0
無形固定資産合計	672	605

(単位:百万円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 586	※1 572
関係会社株式	262	161
出資金	3	3
長期貸付金	30	30
関係会社長期貸付金	12	-
長期前払費用	323	324
差入保証金	8,495	8,020
繰延税金資産	803	1,361
その他	79	290
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	10,557	10,725
固定資産合計	21,342	21,092
資産合計	45,745	46,666
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,609	12,678
短期借入金	1,600	1,300
1年内返済予定の長期借入金	1,532	2,136
リース債務	32	32
未払金	1,211	1,260
未払法人税等	577	784
未払消費税等	101	-
未払費用	604	742
前受金	60	73
商品券	71	67
預り金	783	886
賞与引当金	477	450
店舗閉鎖損失引当金	111	12
転貸損失引当金	14	14
ポイント引当金	1,354	1,320
その他	185	181
流動負債合計	20,327	21,942
固定負債		
長期借入金	2,136	-
長期預り保証金	※2 650	521
リース債務	561	528
資産除去債務	1,001	1,020
長期末払金	172	21
転貸損失引当金	8	106
その他	291	205

(単位:百万円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
固定負債合計	4,821	2,405
負債合計	25,149	24,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,093	7,094
資本剰余金		
資本準備金	6,378	6,379
資本剰余金合計	6,378	6,379
利益剰余金		
利益準備金	1,235	1,235
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6	5
別途積立金	4,272	4,272
繰越利益剰余金	1,521	3,170
利益剰余金合計	7,035	8,684
自己株式	△13	△13
株主資本合計	20,493	22,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88	156
評価・換算差額等合計	88	156
新株予約権	14	17
純資産合計	20,596	22,318
負債純資産合計	45,745	46,666

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
売上高	117,544	120,559
売上原価		
商品期首たな卸高	13,148	13,350
当期商品仕入高	82,683	85,461
合計	95,832	98,812
商品期末たな卸高	13,350	14,594
売上原価合計	82,481	84,217
売上総利益	35,062	36,341
販売費及び一般管理費		
役員報酬	118	155
給料	11,288	11,036
賞与	835	849
賞与引当金繰入額	477	450
退職給付費用	244	236
福利厚生費	1,551	1,484
広告宣伝費	2,772	3,171
通信交通費	313	282
消耗品費	356	399
水道光熱費	1,200	1,189
修繕維持費	701	653
地代家賃	8,330	8,183
賃借料	314	300
減価償却費	1,543	1,553
租税公課	523	618
その他	2,162	2,265
販売費及び一般管理費合計	32,736	32,831
営業利益	2,326	3,509
営業外収益		
受取利息	32	29
受取配当金	※1 122	8
固定資産受贈益	77	93
その他	68	44
営業外収益合計	301	175
営業外費用		
支払利息	51	37
その他	22	7
営業外費用合計	74	45
経常利益	2,553	3,640

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 212	-
投資有価証券売却益	-	58
子会社清算益	9	-
抱合せ株式消滅差益	-	26
その他	-	3
特別利益合計	221	87
特別損失		
減損損失	※3 1,454	※3 937
関係会社株式評価損	25	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	111	12
その他	67	264
特別損失合計	1,659	1,215
税引前当期純利益	1,115	2,512
法人税、住民税及び事業税	790	1,068
法人税等調整額	△95	△481
法人税等合計	695	586
当期純利益	419	1,925

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	7,092	6,377	6,377	1,235	7	4,272	1,377	6,893
当期変動額								
新株の発行	0	0	0					
剰余金の配当							△277	△277
固定資産圧縮積立金の取崩					△1		1	-
当期純利益							419	419
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	0	0	0	-	△1	-	144	142
当期末残高	7,093	6,378	6,378	1,235	6	4,272	1,521	7,035

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△13	20,349	34	34	13	20,396
当期変動額						
新株の発行		1				1
剰余金の配当		△277				△277
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		419				419
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			54	54	1	55
当期変動額合計	△0	143	54	54	1	199
当期末残高	△13	20,493	88	88	14	20,596

当事業年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,093	6,378	6,378	1,235	6	4,272	1,521	7,035
当期変動額								
新株の発行	1	1	1					
剰余金の配当							△277	△277
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	—
当期純利益							1,925	1,925
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1	1	1	—	△0	—	1,648	1,648
当期末残高	7,094	6,379	6,379	1,235	5	4,272	3,170	8,684

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△13	20,493	88	88	14	20,596
当期変動額						
新株の発行		2				2
剰余金の配当		△277				△277
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		1,925				1,925
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			68	68	3	71
当期変動額合計	△0	1,650	68	68	3	1,721
当期末残高	△13	22,143	156	156	17	22,318

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,115	2,512
減価償却費	1,543	1,553
減損損失	1,454	937
固定資産売却損益(△は益)	△212	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△58
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△27
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	103	△98
受取利息及び受取配当金	△155	△38
支払利息	51	37
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	-	△26
売上債権の増減額(△は増加)	△137	△309
たな卸資産の増減額(△は増加)	△195	△1,250
仕入債務の増減額(△は減少)	△629	1,030
その他	△397	502
小計	2,542	4,765
利息及び配当金の受取額	128	13
利息の支払額	△43	△28
法人税等の支払額	△602	△861
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,026	3,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,370	△1,777
有形固定資産の売却による収入	845	5
無形固定資産の取得による支出	△205	△131
貸付金の回収による収入	14	12
差入保証金の差入による支出	△258	△502
差入保証金の回収による収入	588	687
投資有価証券の売却による収入	-	177
その他	△139	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,524	△1,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	600	△300
長期借入金の返済による支出	△1,232	△1,532
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△277	△277
その他	△46	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△956	△2,149
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△454	43
現金及び現金同等物の期首残高	2,688	2,233
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	79
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,233	※1 2,356

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主に売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～20年

構築物 4年～20年

工具、器具及び備品 5年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉店・閉鎖等に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

(4) 転貸損失引当金

店舗閉店に伴い、賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資で容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わないものとしております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は次のとおりであります。

前事業年度(2014年2月28日)

取引に係る営業保証として担保に供している投資有価証券が1百万円あります。

当事業年度(2015年2月28日)

取引に係る営業保証として担保に供している投資有価証券が1百万円あります。

※2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
未収入金	206百万円	8百万円
長期預り保証金	279百万円	一百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
関係会社からの受取配当金	115百万円	関係会社からの受取配当金 一百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
土地及び建物	208百万円	土地及び建物 一百万円
工具、器具及び備品	3百万円	工具、器具及び備品 一百万円
合計	212百万円	合計 一百万円

※3 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
店舗等	建物等	静岡県(8件)	417百万円
店舗等	建物等	神奈川県(13件)	420百万円
店舗	建物等	愛知県(7件)	498百万円
店舗	建物等	東京都他(3件)	118百万円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

種類	金額
建物	562百万円
構築物	56百万円
工具、器具及び備品	273百万円
土地	311百万円
リース資産	207百万円
のれん	3百万円
借地権	31百万円
ソフトウェア	1百万円
その他	6百万円
合計	1,454百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産評価基準等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

当事業年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
店舗等	建物等	静岡県(6件)	74百万円
店舗等	建物等	神奈川県(14件)	447百万円
店舗	建物等	愛知県(4件)	197百万円
店舗	建物等	東京都他(6件)	218百万円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

種類	金額
建物	418百万円
構築物	38百万円
工具、器具及び備品	226百万円
土地	225百万円
リース資産	20百万円
借地権	6百万円
その他	1百万円
合計	937百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注1)	34,684,678	3,000	—	34,687,678
合計	34,684,678	3,000	—	34,687,678
自己株式				
普通株式(注2)	20,877	40	—	20,917
合計	20,877	40	—	20,917

(注1) 普通株式の増加3,000株は新株予約権の行使による新株の発行によるものです。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	14
合計		—	—	—	—	—	14

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年5月22日 定時株主総会	普通株式	138	4.00	2013年2月28日	2013年5月23日
2013年10月2日 取締役会	普通株式	138	4.00	2013年8月31日	2013年11月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年5月21日 定時株主総会	普通株式	138	利益剰余金	4.00	2014年2月28日	2014年5月22日

当事業年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注1)	34,687,678	6,000	—	34,693,678
合計	34,687,678	6,000	—	34,693,678
自己株式				
普通株式(注2)	20,917	241	—	21,158
合計	20,917	241	—	21,158

(注1) 普通株式の増加6,000株は新株予約権の行使による新株の発行によるものです。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加241株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	17
合計		—	—	—	—	—	17

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年5月21日 定時株主総会	普通株式	138	4.00	2014年2月28日	2014年5月22日
2014年10月3日 取締役会	普通株式	138	4.00	2014年8月31日	2014年11月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月19日 定時株主総会	普通株式	416	利益剰余金	12.00	2015年2月28日	2015年5月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
現金及び預金勘定	2,233百万円	2,356百万円
現金及び現金同等物	2,233百万円	2,356百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗の建物及び備品(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前事業年度(2014年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	4,862	3,606	584	671
工具、器具及び備品	60	27	-	32
合計	4,922	3,634	584	703

(単位：百万円)

	当事業年度(2015年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	4,862	3,830	584	446
工具、器具及び備品	60	45	-	15
合計	4,922	3,876	584	461

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	249	333
1年超	1,082	745
合計	1,331	1,078
リース資産減損勘定期末残高	376	291

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
支払リース料	295	285
リース資産減損勘定の取崩額	88	85
減価償却費相当額	245	236
支払利息相当額	39	35
減損損失	52	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
1年内	436	416
1年超	2,116	1,946
合計	2,553	2,362

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用について短期的な預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入による間接金融のほか、株式発行による直接金融によっております。

売掛金・未収入金等の営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金の一部については、抵当権を設定するなど保全措置を講じております。

買掛金については、そのすべてが1年以内の支払期限であります。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、長期借入金は固定金利のため変動リスクはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(2014年2月28日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,233	2,233	—
(2) 売掛金	2,602	2,602	—
(3) 未収入金	3,514	3,514	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	559	559	—
(5) 差入保証金(*1)	8,929		
貸倒引当金(*1)	△4		
	8,925	8,863	△61
資産計	17,834	17,773	△61
(6) 買掛金	11,609	11,609	—
(7) 短期借入金	1,600	1,600	—
(8) 長期借入金(*2)	3,668	3,681	13
(9) 長期預り保証金(*3)	684	681	△3
負債計	17,561	17,572	10

(*1) 差入保証金は、1年内償還予定分を含んでおり、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*3) 1年内返済予定の長期預り保証金を含んでおります。

当事業年度(2015年2月28日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,356	2,356	—
(2) 売掛金	2,944	2,944	—
(3) 未収入金	3,131	3,131	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	545	545	—
(5) 差入保証金(*1)	8,442	8,457	15
資産計	17,420	17,435	15
(6) 買掛金	12,678	12,678	—
(7) 短期借入金	1,300	1,300	—
(8) 1年内返済予定の長期借入金	2,136	2,139	3
(9) 長期預り保証金(*2)	554	552	△2
負債計	16,669	16,670	0

(*1) 1年内償還予定の差入保証金を含んでおります。

(*2) 1年内返済予定の長期預り保証金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券の取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (5) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

負 債

- (6) 買掛金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (8) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (9) 長期預り保証金

預り保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
非上場株式	26	26
関係会社株式	262	161

非上場株式、関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
子会社株式	241	161
関連会社株式	21	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. その他有価証券

前事業年度(2014年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	337	176	161
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	337	176	161
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	221	245	△24
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	221	245	△24
合計		559	421	137

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2015年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	517	265	251
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	517	265	251
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	27	37	△9
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	27	37	△9
合計		545	302	242

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	177	58	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	177	58	—

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、関係会社株式について25百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合で同下落率が過去2年間にわたっている場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
退職給付費用(百万円)	244	236
(1) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	240	232
(2) 臨時に支払った割増退職金(百万円)	4	3

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	180百万円	159百万円
貸倒引当金	6	8
退職給付制度変更による未払金	114	49
未払事業税	61	65
ポイント引当金	512	467
減損損失	1,279	1,202
減価償却超過額	278	410
資産除去債務	360	365
その他	478	436
繰延税金資産小計	3,271	3,164
評価性引当額	△1,175	△591
繰延税金資産合計	2,096	2,573
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△3	△3
その他有価証券評価差額金	△48	△85
資産除去債務に対する除去費用	△81	△71
繰延税金負債合計	△134	△160
繰延税金資産の純額	1,961	2,412

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.7	△0.1
住民税均等割	10.6	4.8
評価性引当額の増減	19.2	△24.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	5.6
その他	△1.9	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.4	23.4

3. 税率の変更

2014年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第十号)」が公布され、2014年4月1日以後開始する事業年度より復興特別法人税が廃止されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率を37.8%から35.4%に変更いたしました。ただし、平成27年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等についての繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率の変更はありません。その結果、繰延税金資産が85百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

4. 決算日後における法人税等の税率の変更

2015年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第九号)」が公布され、2015年4月1日以後開始の事業年度より法人税率の引下げ、及び事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、2015年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.4%から32.6%に変更され、平成28年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.4%から31.9%に変更されます。変更後の法定実効税率を当事業年度末で適用した場合、繰延税金資産が110百万円減少し、法人税等調整額が119百万円増加し、その他有価証券評価差額金が8百万円増加します。

(持分法損益等)

関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
関連会社に対する投資の金額	21百万円	—百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	21	—
持分法を適用した場合の投資損益の金額	△25	—

(注) 関連会社(株式会社れこっず)の株式について、2014年6月に当社が保有する全ての株式を売却したため、同社は関連会社ではなくなっております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、営業店舗及び賃貸店舗等の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃貸契約を締結しております。賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、主な使用見込期間は8年から20年、割引率は0.45%から2.17%を採用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
期首残高	956百万円	1,018百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	80	32
時の経過による調整額	14	13
資産除去債務の履行による減少額	△32	△32
期末残高	1,018	1,032

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)及び当事業年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

当社は、ドラッグストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)及び当事業年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)及び当事業年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

当社は、ドラッグストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)及び当事業年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

当社は、ドラッグストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)及び当事業年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	イオンクレジットサービス㈱	東京都千代田区	500	金融サービス業	-	クレジット及び電子マネーの業務委託	クレジット・電子マネーの利用手数料(注2)	280	未収入金	1,242
							電子マネーのチャージ預り金の受取手数料(注2)	8	預り金	700
同一の親会社を持つ会社	マックスバリュ東海㈱	静岡県駿東郡	2,267	小売業	-	建物の賃貸借等	固定資産の譲渡(注3) 売却代金 売却益	845 208	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 利用手数料・受取手数料につきましては、店舗でのクレジットカードの利用・電子マネーの利用及びチャージによる手数料を記載しております。これらにつきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

3 不動産鑑定士の鑑定価格を勘案して交渉により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン㈱(㈱東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	イオンクレジットサービス㈱	東京都千代田区	500	金融サービス業	-	クレジット及び電子マネーの業務委託	クレジット・電子マネーの利用手数料(注2)	377	未収入金	945
							電子マネーのチャージ預り金の受取手数料(注2)	11	預り金	571

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 利用手数料・受取手数料につきましては、店舗でのクレジットカードの利用・電子マネーの利用及びチャージによる手数料を記載しております。これらにつきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン㈱(㈱東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)		当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	
1株当たり純資産額	593.71円	1株当たり純資産額	643.18円
1株当たり当期純利益金額	12.12円	1株当たり当期純利益金額	55.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12.10円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	55.47円

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,596	22,318
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,581	22,300
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	14	17
普通株式の発行済株式数(株)	34,687,678	34,693,678
普通株式の自己株式数(株)	20,917	21,158
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	34,666,761	34,672,520

2. 1株当たり当期純利益金額、または1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
当期純利益(百万円)	419	1,925
普通株式に係る当期純利益(百万円)	419	1,925
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	34,664,226	34,670,667
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	39,209	45,956
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

商品部門別売上状況

区分	前事業年度 (自 2013年2月21日 至 2014年2月28日)		当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
一般食料品	18,463百万円	15.7%	19,404百万円	16.1%
雑貨品	33,415	28.4	34,372	28.5
医薬品	18,738	15.9	18,451	15.3
調剤薬品	16,869	14.4	18,479	15.3
化粧品	28,756	24.5	28,553	23.7
その他	1,301	1.1	1,296	1.1
合計	117,544	100.0	120,559	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。